



専門家派遣による経営改善集中支援事業 道内中小企業・小規模事業者の皆さまへ

専門家を派遣します!

原油・原料価格高騰等の影響により厳しい経営環境にある
道内中小企業・小規模事業者を対象に、各事業者の経営課題
(経営改善、資金繰り、事業承継、販路開拓、生産性向上、
衛生管理、新製品開発等)に応じて、専門家派遣等の
指導・助言による経営支援を行います。



派遣費用
無料

支援対象者

以下の一定期間の比較で、売上高または付加価値額(※)の減少が認められる道内中小企業・小規模事業者が対象となります。
(創業時期に応じ、いずれかを参照ください)

2021年9月30日以前に創業の場合

比較条件 ①比較期間(減少した期間):2022年1月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月
②基準期間(減少前の期間):2019年から2021年の間の①と同月

要件 上記①(比較期間)の合計売上高(または付加価値額)が、②(基準期間)と比較して、10%以上(付加価値額の場合は15%以上)減少していること

2021年10月～申込日の3か月前までに創業の場合

比較条件 ①比較期間(減少した期間):申込日の前月1か月
②基準期間(減少前の期間):創業日から申込日の前々月の間の1日平均額×比較期間の日数

要件 上記①(比較期間)の合計売上高(または付加価値額)が、②(基準期間)と比較して、10%以上(付加価値額の場合は15%以上)減少していること

(※)付加価値額:営業利益、人件費、減価償却費を足したもの

派遣内容

それぞれの課題に応じた専門家を派遣するほか、職員や経営改善
コーディネーター等による支援・アドバイスをを行います。

派遣回数 1社あたり2回程度
(ただし、水産加工関連事業者は5回程度)

派遣専門家 中小企業診断士、公認会計士、税理士、
社会保険労務士、行政書士、ITコーディネータ、
技術士、衛生管理や品質管理の指導員等

申込方法

メール keieishien@hsc.or.jp
(北海道中小企業総合支援センター 経営支援部)
裏面の申込書に記入の上、PDFデータをメールにて送信ください。

Web <https://forms.gle/132Q53vBXKyJif7F6>
URLもしくは右のQRコードからお申込みください。

FAX 裏面の申込書をFAX(011-232-2011)にて
送信してください。



公益財団法人

<お問い合わせ先>

北海道中小企業総合支援センター

ホームページ <https://www.hsc.or.jp/>



札幌本部 〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目経済センタービル9階

TEL 011-232-2402

道南支部 〒040-0015 函館市梁川町5番10号 プライム函館EAST 8階

TEL 0138-86-6695

十勝支部 〒080-0013 帯広市西3条南9丁目23番地 帯広商工会議所内

TEL 0155-67-4515

釧路支部 〒085-0847 釧路市大町1丁目1番1号 釧路商工会議所内

TEL 0154-64-5563

道北支部 〒078-8801 旭川市緑が丘東1条3丁目1番6号 旭川リサーチセンター内

TEL 0166-68-2750

日胆支部 〒050-0083 室蘭市東町4丁目28番1号 室蘭テクノセンター内

TEL 0143-47-6410

オホーツク支部 〒090-0023 北見市北3条東1丁目2番地 北見商工会議所内

TEL 0157-31-1123

(様式1)

相談申込書（専門家派遣による経営改善集中支援事業）

I. 企業概要

企業名		資本金	千円	従業員数	名
所在地					
回答者	所属・役職		電話番号		
	氏名		E-mail		

[問1] 業種（主要なものの1つに○印をつけてください）

1. 製造業（水産加工業） 2. 製造業（水産加工業以外） 3. 卸・小売業
4. 運輸・倉庫業 5. サービス業 6. その他（ ）

II. 申込要件確認

■ 申込要件 ■

2022年1月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月の合計売上高（または付加価値額）が、2019年から2021年の同月の合計売上高（または付加価値額）と比較して、10%以上（付加価値額の場合は15%以上）減少している中小・小規模事業者。但し、2021年10月以降に創業した中小・小規模事業者については、以下に定める条件にて減少率の要件を満たしていること。

【2021年10月1日～申込日の3ヶ月前までに創業】

①比較期間（減少した期間）：申込日の前月1か月

②基準期間（減少前の期間）：創業日から申込日の前々月の間の一日平均額×比較期間の日数

※算出された数字は「②基準期間合計」欄に記入してください

※付加価値額（営業利益、人件費、減価償却費を足したもの）

減少率の選択		☐ 売上高の減少率	☐ 付加価値額の減少率	※使用する減少率にチェック	
①比較期間（売上高等が減少した期間）			②基準期間（売上高等が減少する前の期間）		
年（西暦）	月	金額（円）	年（西暦）	月	金額（円）
年	月	円	年	月	円
年	月	円	年	月	円
年	月	円	年	月	円
①比較期間合計		円	②基準期間合計		円

減少率＝（②基準期間合計－①比較期間合計）／②基準期間合計×100 %

＜要件確認のため、ご記入いただいた売上高等のデータを後日確認させていただきます＞

III. 経営上の課題

[問1] 直面している経営上の課題について、該当するもの全てに○印をつけてください。

1. 経営改善 2. 事業再生 3. 原価管理 4. 生産性向上
5. 資金繰り改善 6. マーケティング 7. 商品開発 8. デザイン開発
9. ブランディング 10. 事業承継 11. 税務 12. 法務
13. 労務 14. DX化 15. 業務改善 16. 衛生管理
17. 技術 18. 省エネ 19. 知財 20. BCP
21. 人材確保 22. 経営全般 23. 事業計画 24. 販路開拓
25. 設備投資 26. 施策活用 27. その他（ ）

[問2] 経営上の課題について、具体的な内容をご記入ください。

--

【送付先】公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 経営支援部

E-mail: keieishien@hsc.or.jp FAX: 011-232-2011

【要件確認チェック欄】※センター使用

確認日		確認場所		確認者	
-----	--	------	--	-----	--